

「JR 貨物連合」のデッチ上げに見る

たそがれ

貨産労の黄昏

2011・7・15

資料室報 NO98号

東日本大震災からすでに四ヶ月も過ぎたが復興は一向にはかどってはいない。

同時にフクシマ第一原発の事故についても、炉心溶融を引き起こして破壊された原子炉内の溶けた核燃料を冷やすことが精一杯である。

したがって壊れた原子炉から放出される、死の灰と放射能は依然として止まってはいない。それどころか、新たな水素爆発を防ぐために窒素の注入工事が懸命に続けられている状況である。

原発事故はいまも危険な状況が続いている。

にもかかわらず、国は被災者よりも今後の政権を誰が握るのか！を巡る争いに明け暮れているだけである。

このような中で、最近の JR 連合第 20 回大会（6 月 13 日～14 日）の方針書や、同じく少しも民主的ではない「民主化闘争情報」あるいは貨物鉄産労（以下貨産労）の情報などを見ると、貨物民主化闘争の「成果」などと特にわが貨物グループ会社の日本フレートライナーにおける、FL 労組（わが貨物労連の兄弟組合）から脱退した五十数人が 5 月 20 日に、新たに日本フレートライナーユニオン（以下 FL ユニオンという）が結成されたことなどを盛んに報じている。

けれどもその内容たるや、極めてお寒いものでしかない。というよりも労働運動に携わる者の常識を疑うような代物でしかない。

私たちはこのような「民主化闘争」なるものの御神輿を担ぎ、いや担がなくてはならない貨産労の心境や事情について、貨産労森泉副委員長の JR 連合大会での発言やあるいは FL ユニオン結成に関する山崎委員長の言辞、そして極めつけとして FL ユニオンの杉山新委員長の驚くべき発言内容などから、FL ユニオンや JR 貨物連合のデッチ上げ（間に合わせに形だけを整えること）の意味するものを明らかにして JR 連合や貨産労の意図する、わが JR 貨物労組＝JR 総連に対する組織破壊策動を断固として踏みつぶして行かなくてはならない。

以下貨産労役員達の具体的な言辞に踏まえて、その許し難い内容と意図を暴露していくこととする。

FLユニオンとは

さて貨産労について論じる場合、まずは JR 貨物における貨産労の組織的現実について正確に把握しておかなければならない。

すなわち、現在貨産労の組織は 400 人ぎりぎりである。(2011 年 5 月) したがって、私たちの FL 労組から脱落した者と合体し、仰々しく「JR 貨物連合」などと称してもその微弱な事実はいささかも変わるものではない。

ところで、最近「持続可能」という言葉がよく使われるが、その場合「自らはたして将来に存在しうるであろうか？」と自問するように使われているようである。

具体的には「持続できる社会」とか「持続可能な経済」あるいは「持続可能な環境」というように使われている。

はたして「持続」できるであろうか？という問いかけは極めて重要な事である。

貨産労は、自らの組織について当初のスタート段階から「持続できるかどうか？」と不安に駆られていたに違いない。

具体的に言えば

貨産労とは、歴史的には国鉄改革に際して当時の国労は対応できなくなり、その国労から国鉄改革の直前に袂を分かち、貨物に於いては当時(改革時)約 1600 人でスタートした組合である。

それから 24 年たった現況についてはすでに述べた通りである。

組織率で見ると約 5%程度となっているがまさに黄昏なのである。

だからこのような現実について貨産労

が、その心情として「果たして持続可能であろうか？」と自問せざるを得ないのは当然である。このように貨産労は将来展望をまったく見出せなかったのだ。

他方 JR 連合にとっては、貨産労は微弱な組織ではあるが貴重な存在であった。

なぜならば、JR 連合は 1999 年からすでに 12 年間も「民主化」の空叫びを繰り返しているに過ぎなかったのである。

さらに歴史的には国鉄改革について、JR 総連の各組合が主導して国鉄改革を実現することにより JR 労働運動の推進にもイニシアチブを発揮していることに危機感を抱いた JR 経営者達によって、JR 労働組合運動の分断攻撃が 1990 年頃から激化したのであった。

そのために JR 連合が作られた事は言うまでもない。

その結果 JR 労働運動は JR 総連、JR 連合、国労、の三極構造となっている。従って JR 連合はこの「三極構造を打破」して JR 労働組合運動の主導権を掌握しなければならないわけだ。

その手段として、JR 総連を構成する各労働組合の組織を破壊することによって「三極構造」の打破をめざすとして、1999 年から「民主化闘争」を掲げ出したのであった。

それからすでに 12 年である。

最早明らかであろう。JR 労働運動を分断して、会社の言うがままの労働組合に変えていくと言う野心の下に、JR 各社の労務政策を改革期から大きく変えていくこと、これが JR 連合の意図なのである。

1 2年間の民主化闘争

かれらが「民主化闘争」という場合、その内容たるや十年一日の如く「革マルに支配された組合の民主化」であると言う。

つまり「革マルに支配されているJR総連、JR東労組、JR貨物労組、JR北海道労組について、各労組内の革マルを一扫して民主化する」と言う事である。まさに噴飯物でしかない。

しかし彼等は12年間もこれをやっているのだ。

私たちはこんな馬鹿な話に直対応するつもりは少しもない。

第一に、一セクトによる大労組の支配などありえない。そんなことは幻覚か蜃気楼でしかない。しかも大産別を支配するばかりか、対応するJR各社にまで影響力を持っているなどと、まことしやかに述べられていたのである。

そしてごく最近では、国会議員まで擁している、などと書く週刊誌もあったが、JR連合や貨産労の諸君達は一体どう思っているのでしょうか？

実際にJR連合の20回大会の方針書「民主化闘争の勝利に向けて組織拡大の取り組み」の項では、田城当選について、次のように述べているので紹介しておこう。

「もはやJR総連への革マル派浸透問題は、田城議員の誕生を直接的契機としてJRという一企業内の問題から国政への革マル派の浸透という新たな段階に至った」と危機感を露わにしているのである。

私たちは労働組合運動について歴史からも多く学んでいるが、左翼だ！赤だ！革マルだ！などと言う連中にろくな者はいない！

こんな事を言える連中は、労働運動や労働者を「取り締まりの対象」としてしか考えていない者であろう。(戦前・戦後の赤キャンペーンを思い出す！)

さらに怒りを込めて明らかにしなくてはならないが、JR連合などは、権力者が言う「革マル云々」を唯一のより所として、しかも国会議員などに働きかけて、国に「質問書」を出させている。

それに対する「回答書」などを錦の御旗よろしく振りかざす、こんなことを十数年間も繰り返しているのがJR連合なのである。

民主化闘争の欺瞞

更に許し難いのが貨産労である。

彼等の場合は、JR連合の「民主化闘争」の旗持ちを担うことによって、ジリ貧化している組織を何とか持続可能にしたい一念で、おずおずと「貨物民主化」を掲げているだけである。

しかし数少ない職場の貨産労組合員に聞けば「民主化って一体何だ？」とぼやいているのが実情である。

かくして貨産労は「民主化」の旗を振らないと持続することが出来ない存在になってしまっているのだ。

まるでその様は、没落してしまった国労が、一生懸命になってJR連合にすり寄り、四党合意などの内容、すなわち1047名問題を政治的・金銭的に解決するために、JR連合に哀願した様子を思い

出せばよい。

貨産労も J R 連合ににじり寄り貨物グループの中であって、J R 貨物労連や労組を「民主化するために頑張ります！」と誓って、自らの持続を図ろうとしているだけである。

その様は国労とそっくりではないか。

最早明らかであろう。J R 連合やそれに付き従う貨産労は、共通の目的として J R 連合型の労働運動（会社とは対立しない）に J R 労働運動総体を誘導していくため、その障害となる極めて邪魔な存在である J R 総連を壊したいのである。そのためにすでに様々な手段（浦和事件に象徴されるもの）を駆使しているのである。

これが J R 連合であり、貨産労は自らは何も出来ない故に J R 連合にすり寄って J R 貨物労連、労組の「破壊」を意図しているのである。

彼等はそんな事によってしか持続出来ない存在なのである。

会社と組合員を考える

FLユニオン？

私たちから言えば、まるで J R 連合の御用組合と化してしまったのが鉄産労であるが、その山崎委員長の言辞などを見ておこう。

先にも触れたように 5 月 20 日の「FLユニオン結成大会」において山崎委員長はおよそ次のように述べていたのであった。

1) FL は債務超過に転落寸前の厳しい状況にある。もし債務超過になったら J

AL のように徹底したリストラが始まる。

2) こんな状況になるまで何をしていたのか？ FL ユニオンは会社と経営問題についてしっかり論議する。

3) 組合員と会社のことを考えているのは FL ユニオンだけ。

4) 当たり前の運動を皆さんがしていけば必ず会社を再建できる。

（「民主化闘争情報」N O 825 号）

いわば「会社再建」を主軸にして FL ユニオンの結成を訴えているのが特徴である。ところでこの結成大会の「宣言」には次のように記されている。

「・・・FL ユニオンは労働組合運動の原則に則り労働者の権利を守り、労働条件の改善をめざしていく。そして組合員の団結を基礎にし、組合として正当な発言権を貫き、正しいと思ったことを自由に語ることの出来る民主的な職場、組合活動を創っていく。全組合員が組合綱領を基礎とする活動方針を築き上げ『組合員や家族の幸せ』に向けて邁進しよう！」となっている。（「同 825 号」）

「語ることは誰でも出来る」ということを証明するようなご立派な宣言である。

そして笑止千万にも FL ユニオンは J R 総連内における民主的労働運動の萌芽であり、今後の J R 貨物グループの労使関係に影響を及ぼしていくことは必至である」などと述べている。

ところでこの FL ユニオン結成後、J R 貨物グループ労働組合連合会（J R 貨物連合）の結成大会が引き続いて行われ山崎貨産労委員長が会長となっている。

また J R 連合の 20 回大会方針書では、およそ次のように述べている。すなわち

「JR貨物グループにおけるFLユニオンの結成とJR貨物連合への加盟は、JR総連傘下組合における民主的労働運動の胎動という画期的な出来事であり、JR総連崩壊の序曲と言える。FLユニオン結成を追い風にJR総連に対して一気呵成に攻めていかなくてはならない。一にも二にも組織の拡大である。・・・」などはしゃいでいるのである。

JR貨物連合とは？

他方、貨産労新聞などでは「JR貨物連合結成」についておよそ次のように述べている。

すなわち「FL労組の不透明な財政運営や一部役員の特権的な組織運営等に、ついていけないとして、51名の組合員がFL労組から脱退して新たにFLユニオンを結成した」

「FLユニオンはJR連合への加盟を志向している組合であり、その後鉄産労と共にJR貨物グループ労働組合連合会（略称「JR貨物連合」）の結成大会が開催された」と述べているが、

この結成大会は準備会の杉山FLユニオン委員長の司会で開催され、結成準備会を代表しての山崎委員長は次のように述べている。

「JR貨物連合には重要な任務が二つある。一つは、立ち直る寸前で震災により多大な被害を受け、また厳しさに直面している貨物会社と債務超過直前のFL会社の経営基盤の確立にある。二つには、FLユニオンと貨産労が多数派になりJR貨物連合が強化されることを通じて貨物グループの民主化を図ることにある。」

などと述べていたのであった。

すなわち多数派となって今後は貨物グループの民主化を図るなどということである。

しかし「貨物とFLの経営再建」と「貨物グループの民主化」とは、正に「大言壮語」もいいたころである。

大言壮語とは、自らの力量を顧みないということだからまさにその通りであろう。

山崎委員長よ！JR貨物とFLの再建を得意げに語るのは勝手であるが、しかしFLユニオンや貨産労が多数派になることは決して無いのだ。

なぜなら非力である貨産労が唯一生き残れる道は、ひたすらJR連合にすがりつく事であり（・・・貨産労からすればJR連合を利用する・・・？）その証としてJR貨物グループ内においてJR連合の「民主化」に弱々しく呼応しているだけである。

そもそも彼等は「民主化」と「民主的」の意味について、はたしてその意味を知っているのだろうか？と疑われるような存在でしかない。

なぜならば、監視カメラで労働者を監視している会社にこそ民主化を叫ぶべきであろうし、日勤教育で労働者をトコトン追いつめるような労務政策にこそ民主化を対置するべきである。あるいは歴代社長が四人も刑事起訴されている会社にも言えない連中に、なんで民主化などを語る事が出来るのであろうか！

これらを踏まえて考えれば貨産労などが考えていることが目に浮かぶようである。彼の言辞から想像すれば

一つは、昔の大国労への郷愁
二つには、貨物で存在（持続）するには会社にもすり寄りなくてはならないこと。
三つには、自分達では何も出来ないので J R 連合に取り入り、J R 連合議員懇などを利用して「貨物 25 年問題」についてお願いします。そして貨産労としてもやっているという仮称を作らなくてはならない。

これが貨産労の総てである。

こうした現実を覆い隠して残り少ない組合員達に「民主化云々」などと繰り返しているのが貨産労の「民主化闘争」の総てである。

えっ、対立はしません！

ところで F L ユニオン結成大会に戻るが、この大会には J R 連合の会長や事務局長、組織局長や組織部長などが参加していることから、彼等の力のいれ具合が判明する。

ところでこの大会では結成準備会を代表した杉山委員長の挨拶が語り草となっている。

実際にこの杉山発言は実に驚くべき発言であった。

緊張の余りとは言え次のような内容である。すなわち「新組合結成の目的は安心して働ける職場と会社づくりにある。個人に対する中傷や攻撃を行う非民主的な組合とは決別した。私たちは経営側と対立するつもりはない。労働組合として雇用の確保と労働条件の向上に努めていく」と述べて、F L ユニオン結成の意義を訴えた。と「J R 連合民主化闘争情報」などで誇らしげに報じていたのであった。

(民主化闘争情報 N O 825 号)

労働組合として「雇用を確保し労働条件の向上を図る」と言うことは言葉で言えば簡単であろう。しかしそれを実現することは並大抵ではないのだ。

そのために労働運動の先達^{なみたいてい}は、幾度も幾度も闘い抜き、時には弾圧されたり、時には血さえ流して、一步一步と築き上げて来たものなのだ。

雇用や労働条件には必ず会社という相手がある。だから対立することは前提なのである。こんな事はほんの少しでも考えれば分かるであろう。

それとも「対立するつもりはない」とあえていう事は、J R 連合系のように「会社の言うがままになる」と云うことを自らが宣言したということであろう。

これではついてしまった組合員が気の毒であろう。

J R 連合に感謝！

次に J R 連合 20 回大会における貨産労森泉副委員長の発言などを見ておこう。

「被災した貨産労の組合員・OB11 名が J R 連合から義援金を受けた。6 月 10 日郡山に被災組合員が集まり、坪井会長も出席して義援金を手渡してもらった。全員が感激している。

これからの課題は会社の試算で 152 億と言われる震災被害と復旧に向けた補助金の獲得、23 年度で切れる税制特例について、J R 連合のご指導・ご支援を要請しておきたい。

組織拡大について、昨日も静岡で 30 歳の運転士を日貨労から拡大した。昨年の大会以降 11 名を拡大した。

関係する JR 連合地協の皆様には物心両面で大変お世話になりました。

貨物会社グループの日本 FL の皆さんが個人に対する中傷や攻撃を行う非民主的は組合と決別して、民主的な組合日本フレートライナーユニオンを結成し 51 名でスタートし組織の拡大も進んでいる。

彼等の勇氣ある決断に敬意を表する。JR 連合本部はもとより、各地協の皆様には今後ご支援をお願いします。

そして彼等の加入で「JR 貨物連合」を旗揚げした。自由にものが言えない、個人に対する中傷や誹謗や攻撃を行う非民主的な JR 総連、日貨労の運動から、自由で闊達にものが言える JR 貨物連合にシフトする取り組みは着実に実を結んでいる。」などという発言である。(貨産労新聞 431 号)

読んでいて馬鹿馬鹿しくなるのであるが、非民主的な組合から、明るく自由で闊達な FL ユニオンや JR 貨物連合への移行などは白昼夢^{はくちゆうむ}でしかないだ。

おわりに

私たち JR 貨物労組は、一切の組織破壊策動をはねのけて、責任組合としての立場を踏まえて、わが JR 貨物再建の為に全力を挙げて闘う事は言うまでもない。

実際に私たちの血の滲^{にじ}むような苦闘によってようやく三期連続の赤字決算を回避して来たのである。

貨産労や JR 連合の諸君達が言うような、災害援助金や税制特例の維持では JR 貨物の再建などはないのである。

そして今次の東日本大震災で強く感じたことがある。この災害の規模もさるこ

とながら、JR 貨物の場合、発足以降の 24 年間で、実に 6 回にも及ぶ主要幹線の長期不通という重大な災害に直面している現実を想起したのである。

重大な災害とは数ヶ月にも及び主要幹線が不通とここでは言うことにするが、具体的には以下のようなものである。

1991/10 武蔵野線小平駅水没事故 (2ヶ月不通)

1995/1 阪神淡路大震災 (東海道・山陽 2ヶ月半不通)

1998/8 集中豪雨 (上越、信越、約1ヶ月不通)

2000/3 有珠山噴火 (室蘭線約2ヶ月不通)

2004/10 中越地震 (上越、信越線2ヶ月不通)

2011/3 東北大震災 (.....)

要するに JR 貨物は 4 年に一度の割合で自然災害などによって、メインルートが長期にわたって寸断される会社なのである。

これは景気の波動などによる輸送量の増減などよりも深刻な問題である。

このようなリスクを我々は背負って鉄道貨物再建を実現しなくてはならないのである。

JR 貨物の 25 年問題は、税制の特例や補助金にあるのではない。先に述べたような具体的・現実的な課題を内包しているのである。

私たちは、貨物再建の闘いの過程において血の滲^{にじ}むような努力を傾注^{けいちゅう}している。

貨産労や JR 連合そして FL ユニオンや JR 貨物連合などが、的はずれよろし

く「民主化」などを掲げると、おもわず吹き出したくなる。

しかしそうした諸君達に「民主化」を語る資格などあろうはずがない。

もし「資格」があると言うのなら、組合員を監視カメラで監視することについて異議を唱えるべきである。

あるいは、JR東海の葛西会長が原発事故について述べている「日本経済の為には、電力の安定供給は必要だ。だから原発のリスクを甘受すべき」などという暴言に対して少しは抗議でもすればよい。

放射能の^{おび}怯える多くの民^{たみ}のために闘うのが労働組合の任務だからである。民主的とはそういうものなのだ！

それなくしての「民主化」がお題目にもならない事は貨産労の組合員でも知っていることではあるまいか。

(おわり)

註 参考としての時系列

- 5・20 FLユニオン結成大会・JR貨物
連合結成大会
- 6・5/6 JR総連第27回定期大会
- 6・10 JR連合、大震災東北地区本部被災者支援義援金交付激励会、
- 6・12 JR連合第13回中執、FLユニ
オンの連合加盟承認
- 6/13/14 JR連合第20回定期大会
- 6・26/27 JR貨物労組第27回全国大会
- 7月 貨産労第27回大会